

3 財務内容の状況

(1) 流動比率の変化

短期的な支払能力を示す流動比率は、全体では前年に比べて上昇した。部類別にみると、青果部、花き部及び食肉部では上昇し、水産物部で下降した。

流動比率(表3-1)

	平成30年	令和元年
全 体	188.73%	190.15%
水 産 物 部	167.28%	163.71%
青 果 部	209.57%	214.30%
花 き 部	179.31%	180.30%
食 肉 部	202.18%	209.00%

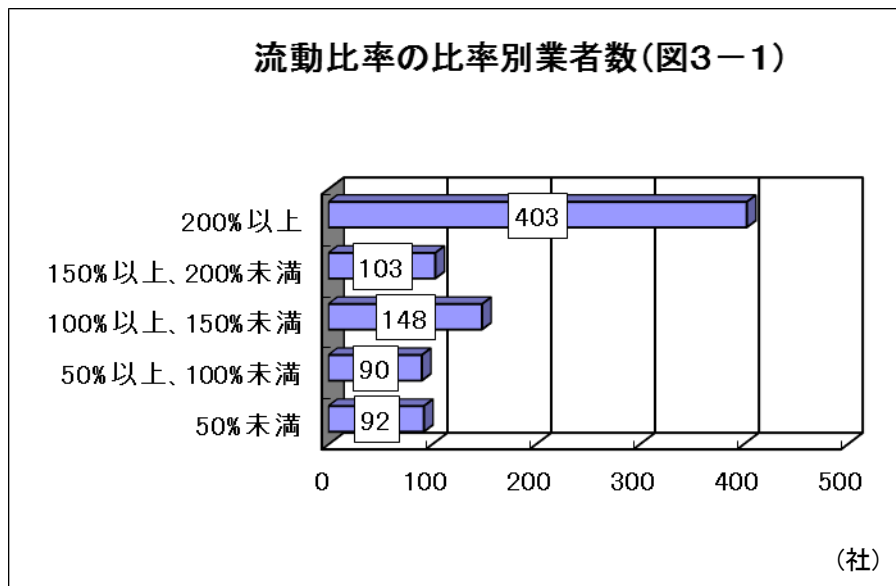
流動比率が上昇した業者数と下降した業者数の割合を部類別にみると、水産物部及び食肉部では下降した業者が上昇した業者を上回ったが、青果部及び花き部では上昇した業者が下降した業者を上回った。

流動比率の変化(表3-2)

	上昇した業者	下降した業者	不明
全 体	46.9%	51.1%	2.0%
水 産 物 部	43.9%	53.3%	2.8%
青 果 部	52.7%	47.3%	-
花 き 部	47.5%	45.0%	7.5%
食 肉 部	41.7%	58.3%	-

(2) 流動比率の比率別業者数

流動比率が200%以上の業者は403社であった。一方で、100%未満の業者は182社であった。



部類別にみると、100%未満の業者は、水産物部では136社(27.2%)、青果部では38社(14.0%)、花き部では6社(15.0%)、食肉部では2社(8.3%)となっており、水産物部の割合が最も高かった。

流動比率の比率別業者数(表3-3)

単位：社

	50% 未満	50% 以上 100% 未満	100% 以上 150% 未満	150% 以上 200% 未満	200% 以上
全 体	92 (11.0%)	90 (10.8%)	148 (17.7%)	103 (12.3%)	403 (48.2%)
水産物部	77 (15.4%)	59 (11.8%)	81 (16.2%)	63 (12.6%)	219 (44.0%)
青 果 部	13 (4.8%)	25 (9.2%)	50 (18.3%)	27 (9.9%)	158 (57.8%)
花 き 部	2 (5.0%)	4 (10.0%)	11 (27.5%)	11 (27.5%)	12 (30.0%)
食 肉 部	-	2 (8.3%)	6 (25.0%)	2 (8.3%)	14 (58.4%)

(3) 売掛債権回転日数の増減

販売代金の回収期間を示す売掛債権回転日数は、全体では前年に比べわずかに長くなった。部類別にみると、青果部では長くなり、水産物部、花き部及び食肉部では短くなった。

売掛債権回転日数(表3-4)

	平成30年	令和元年
全 体	23.08 日	23.12 日
水 産 物 部	28.46 日	27.92 日
青 果 部	16.46 日	16.94 日
花 き 部	40.70 日	39.76 日
食 肉 部	32.13 日	29.91 日

売掛債権回転日数が長くなった業者数と短くなった業者数の割合を部類別にみると、花き部では短くなった業者が長くなった業者を上回り、水産物部、青果部及び食肉部では長くなった業者が短くなった業者を上回った。

売掛債権回転日数の増減(表3-5)

	長くなった業者	短くなった業者	不明
全 体	51.3%	46.3%	2.4%
水 産 物 部	50.1%	46.9%	3.0%
青 果 部	53.9%	45.4%	0.7%
花 き 部	45.0%	47.5%	7.5%
食 肉 部	58.3%	41.7%	-

(4) 買掛債務回転日数の増減

仕入代金の支払期間を示す買掛債務回転日数は、全体では前年に比べわずかに長くなった。部類別にみると、青果部及び花き部では長くなり、水産物部及び食肉部では短くなった。

買掛債務回転日数(表3-6)

	平成30年	令和元年
全 体	13.63 日	13.86 日
水 産 物 部	17.73 日	17.53 日
青 果 部	10.86 日	11.42 日
花 き 部	31.29 日	31.58 日
食 肉 部	9.11 日	8.72 日

買掛債務回転日数が長くなった業者数と短くなった業者数の割合を部類別にみると、水産物部、青果部及び食肉部では長くなった業者が短くなった業者を上回り、花き部では短くなった業者が長くなった業者を上回った。

買掛債務回転日数の増減(表3-7)

	長くなった業者	短くなった業者	不明
全 体	51.3%	46.3%	2.4%
水 産 物 部	49.3%	47.7%	3.0%
青 果 部	55.3%	44.0%	0.7%
花 き 部	45.0%	47.5%	7.5%
食 肉 部	58.3%	41.7%	-

(5) 借入金比率の変化

借入金比率は、全体では前年に比べ下降した。部類別にみると、水産物部及び青果部では下降し、花き部及び食肉部では上昇した。

借入金比率(表3-8)

	平成30年	令和元年
全 体	46.00%	43.75%
水 産 物 部	54.46%	51.64%
青 果 部	37.42%	34.74%
花 き 部	34.14%	37.60%
食 肉 部	53.91%	54.47%

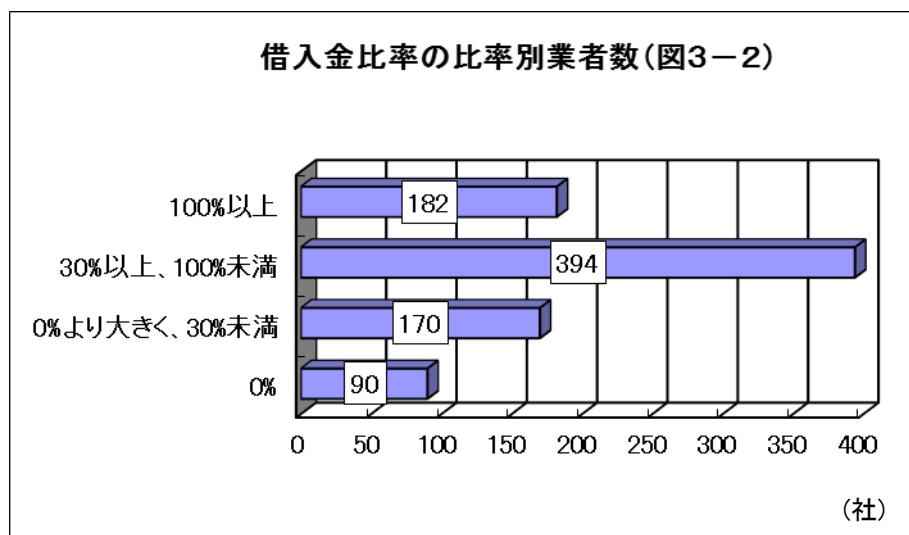
借入金比率が上昇した業者数と下降した業者数の割合を部類別にみると、全ての部類で下降した業者が上昇した業者を上回った。

借入金比率の変化(表3-9)

	上昇した業者	下降した業者	不明
全 体	41.4%	56.6%	2.0%
水 産 物 部	46.1%	51.1%	2.8%
青 果 部	33.0%	67.0%	-
花 き 部	37.5%	55.0%	7.5%
食 肉 部	45.8%	54.2%	-

(6) 借入金比率の比率別業者数

借入金比率別にみると、無借金経営(借入金比率0%)の業者が90社(10.8%)あった一方、借入金比率100%以上の業者が182社(21.8%)あった。



部類別にみると、借入金比率が100%以上の業者の割合は、水産物部では25.3%、青果部では19.0%、花き部では10.0%、食肉部では該当しなかった。

借入金比率の比率別業者数(表3-10)

単位：社

	0%	0%より大きく 30%未満	30%以上 100%未満	100%以上
全 体	90 (10.8%)	170 (20.3%)	394 (47.1%)	182 (21.8%)
水産物部	35 (7.0%)	91 (18.2%)	247 (49.5%)	126 (25.3%)
青 果 部	48 (17.6%)	64 (23.4%)	109 (40.0%)	52 (19.0%)
花 き 部	5 (12.5%)	12 (30.0%)	19 (47.5%)	4 (10.0%)
食 肉 部	2 (8.3%)	3 (12.5%)	19 (79.2%)	- (-)

(7) 自己資本比率の変化

長期的な財務の安全性を判断する自己資本比率は、全体では前年に比べ上昇した。部類別にみると、水産物部及び青果部は上昇し、花き部及び食肉部では下降した。

自己資本比率(表3-11)

	平成30年	令和元年
全 体	31.26%	33.00%
水 産 物 部	21.61%	23.14%
青 果 部	41.34%	43.73%
花 き 部	26.95%	26.90%
食 肉 部	27.72%	27.59%

自己資本比率が上昇した業者数と下降した業者数の割合を部類別にみると、全ての部類で上昇した業者が下降した業者を上回った。

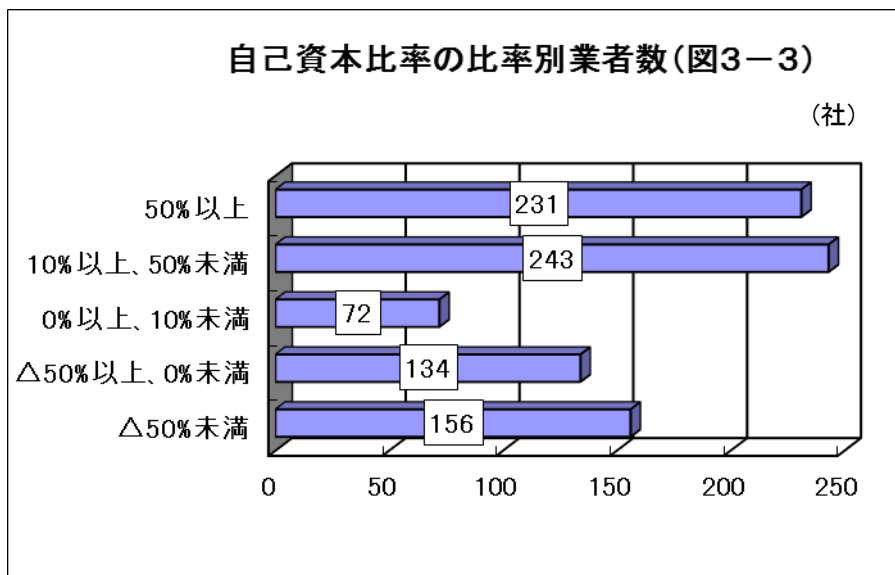
自己資本比率の変化(表3-12)

	上昇した業者	下降した業者	不明
全 体	53.4%	44.6%	2.0%
水 産 物 部	49.7%	47.5%	2.8%
青 果 部	59.3%	40.7%	-
花 き 部	57.5%	35.0%	7.5%
食 肉 部	54.2%	45.8%	-

(8) 自己資本比率の比率別業者数

自己資本比率が50%以上の業者が、全体では231社(27.6%)あった。一方で、マイナスの業者が290社(34.7%)あり、債務超過となった。

※前年調査 50%以上 226社、10~50% 276社、0~10% 81社、△50~0% 135社、~△50% 169社



部類別にみると、青果部では50%以上の層が最も多く、水産物部、花き部及び食肉部では10%以上50%未満の層が最も多かった。

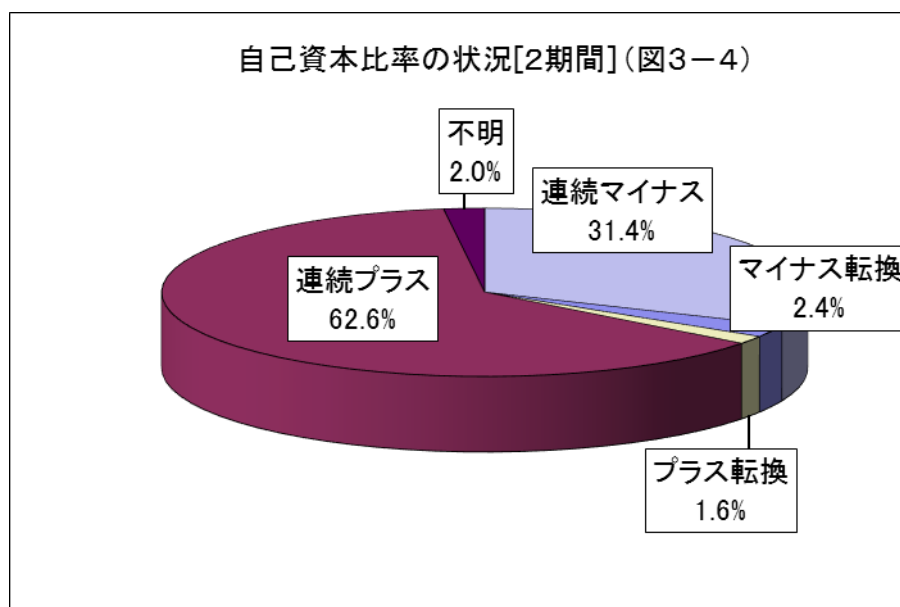
自己資本比率の比率別業者数(表3-13)

単位：社

	△50% 未満	△50% 以上 0% 未満	0% 以上 10% 未満	10% 以上 50% 未満	50% 以上
全 体	156 (18.7%)	134 (16.0%)	72 (8.6%)	243 (29.1%)	231 (27.6%)
水産物部	108 (21.6%)	87 (17.4%)	43 (8.6%)	147 (29.6%)	114 (22.8%)
青 果 部	43 (15.8%)	37 (13.6%)	20 (7.3%)	67 (24.5%)	106 (38.8%)
花 き 部	5 (12.5%)	8 (20.0%)	5 (12.5%)	15 (37.5%)	7 (17.5%)
食 肉 部	- (-)	2 (8.3%)	4 (16.7%)	14 (58.3%)	4 (16.7%)

(9) 自己資本比率の状況(2期間)

自己資本比率が2期連続してプラスとなった業者は62.6%であった。一方で、2期連続してマイナスとなった業者は31.4%となった。また、プラスに転換した業者が1.6%、マイナスに転換した業者が2.4%となった。



部類別にみると、全ての部類で2期連続してプラスとなった業者が半数を超えていた。しかし、2期連続してマイナスとなった業者も、水産物部では34.9%、青果部では27.1%、花き部では32.5%、食肉部では8.3%となった。

自己資本比率の状況(2期間)(表3-14)

単位：社

	連続プラス業者	プラス転換業者	マイナス転換業者	連続マイナス業者	不明
全 体	523 (62.6%)	13 (1.6%)	20 (2.4%)	263 (31.4%)	17 (2.0%)
水産物部	290 (58.1%)	7 (1.4%)	14 (2.8%)	174 (34.9%)	14 (2.8%)
青果部	188 (68.9%)	5 (1.8%)	6 (2.2%)	74 (27.1%)	- (-)
花き部	23 (57.5%)	1 (2.5%)	- (-)	13 (32.5%)	3 (7.5%)
食肉部	22 (91.7%)	- (-)	- (-)	2 (8.3%)	- (-)

(10) 財務基準抵触業者数

東京都中央卸売市場条例第102条第3項及び同施行規則第82条の2に基づく仲卸業者の財務基準に抵触する業者数は、次のとおりである。

下記の財務基準に抵触する業者の割合は全体で50.3%と、前年(48.5%)に比べて上昇し、依然として高い割合となっている。

財務基準
(1)流動比率 100%を下回ること
(2)自己資本比率 10%を下回ること
(3)3期連続して経常損失が生じること
以上のいずれかに該当した場合

財務基準抵触業者数(表3-15)

	財務基準 抵触業者	財 務 基 準			全ての基準 に抵触	調査対象 業者(※)
		流動比率 100%未満	自己資本比率 10%未満	3期連続 経常損失		
全 体	401 業者[50.3%] (408 業者)	173 業者 (186 業者)	344 業者 (362 業者)	115 業者 (104 業者)	48 業者 (46 業者)	798 業者 (842 業者)
水産物部	271 業者[57.1%] (274 業者)	128 業者 (139 業者)	224 業者 (240 業者)	84 業者 (79 業者)	35 業者 (38 業者)	475 業者 (503 業者)
青果部	108 業者[40.6%] (112 業者)	37 業者 (40 業者)	98 業者 (102 業者)	25 業者 (20 業者)	11 業者 (8 業者)	266 業者 (282 業者)
花き部	16 業者[47.1%] (17 業者)	6 業者 (6 業者)	16 業者 (16 業者)	5 業者 (4 業者)	2 業者 (0 業者)	34 業者 (33 業者)
食肉部	6 業者[26.1%] (5 業者)	2 業者 (1 業者)	6 業者 (4 業者)	1 業者 (1 業者)	0 業者 (0 業者)	23 業者 (24 業者)

※ 平成29、30、令和元年の3期連続して事業報告書が提出された業者。

[]内パーセンテージは全体又は部類ごとの調査対象業者に占める財務基準抵触業者の割合
下段 ()内は前年の調査結果